様式第１（第８条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 市民協働推進補助事業企画書  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日  　豊橋市長　様  所　在　地  提出者　名　　　称  代表者氏名  　次のとおり事業を企画したので、関係書類を添えて提出します。 | |
| 区分 | 市民協働若者支援（わかば）補助金　　（　　回目） |
| 事業の名称 |  |
| 連絡先 | ：  住所：  電話番号：　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号：  メールアドレス： |
| 補助金の状況 | 交付元の名称  補助金の交付を受けた年度  補助金の名称 |
| 団体の設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 団体の設立の経緯 |  |
| 団体の活動目的 |  |

備考　１　内容の記載は簡潔にお願いします。なお、必要に応じて各項目の枠を広げて使用できます。

２　「申請区分」に今回の申請が同一事業で何回目の申請なのか、回数を記入してください。

３　「補助金の状況」欄は、過去５年以内に豊橋市その他の団体から補助金を受けている場合

に、交付元の名称、補助金の交付を受けた年度及び補助金の名称を記入してください。

４　「団体の設立年月日」「団体の設立の経緯」「団体の活動目的」は団体で申請する際に記載してください。

５　この企画書には、次の書類を添付してください。なお、(2)、(3)については、施設整備を行う場合のみ提出してください。

(1) 定款又は規約、会則その他これらに準ずるもの（団体で申請する場合）

(2) 事業実施の位置図及び工作物等のイメージ図（大きさ、デザイン等がわかるもの）

(3) 工事を業者に依頼する場合は、工事費用の見積書の写し

様式第２（第８条関係）

事業計画書

　（わかば補助金）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分  (該当する事業  をチェック☑) | | (1)保健、医療又は福祉の増進を図る事業 | |  | (11)国際協力を行う事業 | | |  |
| (2)社会教育の推進を図る事業 | |  | (12)男女共同参画社会の形成の促進を図る事業 | | |  |
| (3)まちづくりの推進を図る事業 | |  | (13)子どもの健全育成を図る事業 | | |  |
| (4)観光の振興を図る事業 | |  | (14)情報化社会の発展を図る事業 | | |  |
| (5)農山漁村又は中山間地域の振興を図る事業 | |  | (15)科学技術の振興を図る事業 | | |  |
| (6)学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業 | |  | (16)経済活動の活性化を図る事業 | | |  |
| (7)環境の保全を図る事業 | |  | (17)職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援を行う事業 | | |  |
| (8)災害救援事業 | |  | (18)消費者の保護を図る事業 | | |  |
| (9)地域安全事業 | |  | (19)公益的社会貢献活動団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助を行う事業 | | |  |
| (10)人権の擁護又は平和の推進を図る事業 | |  | (20)前各号に掲げる事業に準ずる活動として愛知県の条例で定める事業 | | |  |
| ①現状把握・分析  事業目的  　事業実施の理由、地域課題の解決につながる事業の目的  必要性 | |  | | | | | | |
| 実現性 | ②事業の具体的な内容 |  | | | | | | |
| ③スケジュール  実施予定期間の  始期から終期まで | 実施予定期間 | 令和　　年　　 月　　日から令和　　 年　　 月　　日まで | | | | | |
| 予定日 | 予定内容 | | | 予定会場 | 参加者数見込 | |
|  |  | | |  |  | |
|  | ④実施体制  (実施メンバー) |  | | | | | | |
| ⑤この事業が公共の利益に寄与すると考える理由  公益性 | |  | | | | | | |
| ⑥新しい発想や独自の考えがある部分  独創性 | |  | | | | | | |

備考　内容の記載は簡潔にお願いします。なお、必要に応じて各項目の枠を広げて使用できます。

様式第３（第８条関係）

実現性

収支予算書

収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　　　　　目 | 金　　　額 | 内　　　　　　訳 |
| 市民協働推進補助金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　　　　　目 | | | 金　　　額 | 内　　　　　　訳 |
| 【対象経費】 | |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　　計 | | |  |  |
| 【対象外経費】 | 団体等の運営に関する事務費等の経常的な経費 | |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 団体等の事務所等を購入、整備、維持するための経費 | |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 団体等の構成員に対する人件費、謝礼、食糧費 | |  |  |
|  |  |
|  |  |
| その他 | |  |  |
| 小　　計 | | |  |  |
| 合　　計 | | |  |  |

備考　１　内容の記載は簡潔にお願いします。なお、必要に応じて各項目の枠を広げて使用できます。

２　団体等の構成員に対する食糧費の内、活動時に必要な水分補給に要する食糧費は対象経費にできます。

様式第４（第８条関係）

構成員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ＮＯ | １段目　職名・氏名  ２段目　メールアドレス | 該当する項目をチェック☑ | |
| １ |  | 市内在住・市内在勤・市内在学 | 若者 |
|  |
| ２ |  | 市内在住・市内在勤・市内在学 | 若者 |
|  |
| ３ |  | 市内在住・市内在勤・市内在学 | 若者 |
|  |
| ４ |  | 市内在住・市内在勤・市内在学 | 若者 |
|  |
| ５ |  | 市内在住・市内在勤・市内在学 | 若者 |
|  |
| ６ |  | 市内在住・市内在勤・市内在学 | 若者 |
|  |
| ７ |  | 市内在住・市内在勤・市内在学 | 若者 |
|  |
| ８ |  | 市内在住・市内在勤・市内在学 | 若者 |
|  |

構成員　　　人

備考　構成員人数に応じて名簿の列を増やして使用できます。

参考　豊橋市市民協働推進補助金（市民活動若者支援（わかば）補助金）交付要綱

　（定義）

第２条　この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 略

(2) 若者　中学校卒業後の１５歳以上３０歳未満の者をいう。

（補助対象者）

第４条　補助金の交付を受けることができる者は、次に掲げる要件のいずれをも満たすものでなければならない。

(1) 次のいずれかの団体等であること。

ア　市内に住所を有し、又は市内の事務所若しくは事業所に勤務し、若しくは市内の学校に在学している者のみで構成される団体であって、当該団体の構成員の数が５名以上であるもの。ただし、当該構成員のおおむね８割以上が若者であるものに限る。

イ　市外に住所を有し、アの団体の構成員の要件に該当しない若者。

ウ　イに掲げる者により構成されている団体。

エ　アの団体の構成員の要件とイの要件に該当する者で構成される団体。

**★頂いたメールアドレスへ事業実施後のアンケートや今後の補助金についてのお知らせを送付させていただきます。**